

# 財政状況等一覧表（平成20年度決算）

(単位:百万円)

団体名 東彼杵町

標準税収入割合 A	普通交付税概 率 B	臨時財政対策 債発行可能額 C	標準財政規模 D
990	1,853	141	2,984

## 1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	4,932	4,824	109	70	102	7,132	
公共用地取得造成事業特別会計	8	7	1	1	2	0	
一般会計等	4,940	4,830	110	71		7,132	

※「一般会計等」の数値は、各会計間の繰入・繰出などを控除(純計)したものであることから、各会計間の合計額と一致しない項目がある。

## 2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
国民健康保険事業特別会計	1,102	1,089	13	13	81	0	0	
老人保健事業特別会計	161	161	0	0	12	0	0	
介護保険事業特別会計	766	750	15	15	118	0	0	
後期高齢者医療特別会計	76	75	0	0	26	0	0	
簡易水道事業特別会計	256	246	10	3	32	426	63	法非適
農業集落排水事業特別会計	39	39	0	0	33	456	401	法非適
漁業集落排水事業特別会計	8	8	0	0	5	59	46	法非適
公共下水道事業特別会計	482	480	2	0	114	1,721	1,534	法非適
公営企業会計等 計				31		2,662	2,044	

(注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法の全部又は一部を適用する公営企業である。

2. 法適用企業会計以外の特別会計については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。

3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づいたものであり、資金不足額がある場合には負数(△)で表示している。

4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

## 3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
長崎県市町村総合事務組合(一般会計)	17,200	17,108	92	92	1,114	0	0	
長崎県市町村総合事務組合(会館管理事業特別会計)	45	37	8	8	0	0	0	
長崎県市町村総合事務組合(交通災害共済事業特別会計)	60	47	12	12	0	0	0	
佐世保地域広域市町村圏組合	14	9	5	5	0	0	0	
佐世保地域広域市町村圏組合(地方拠点基金事業特別会計)	105	14	91	91	91	0	0	
東彼地区保健福祉組合	1,134	1,054	80	2	0	2,343	598	
長崎県後期高齢者医療広域連合(普通会計)	1,403	1,390	13	13	104	0	0	
長崎県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業会計)	160,146	158,312	1,834	467	1,185	0	0	
一部事務組合等 計				690		2,343	598	

## 4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
長崎県林業公社	2	71	0	0	28	0	0	34	3
地方公社・第三セクター等 計			0	0	28	0	0	34	3

(注) 損益計算書を作成していない社団・財団法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

## 5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成19年度決算・A	平成20年度決算・B	差引・B-A
財政調整基金	436	450	14
減債基金	146	143	△3
その他充当可能基金	1,237	1,243	6
充当可能基金計	1,819	1,836	17

(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

## 6. 財政指標の状況

財政指標名	平成19年度決算・A	平成20年度決算・B	差引・B-A	早期健全化基準	財政再生基準	資金不足比率(公営企業会計名)	平成19年度決算・A	平成20年度決算・B	差引・B-A
実質赤字比率	2.36	2.37	0.01	△15.00	△20.00	簡易水道事業特別会計	-	-	-
連結実質赤字比率	3.68	3.44	△0.24	△20.00	△40.00	農業集落排水事業特別会計	-	-	-
実質公債費比率	15.4	16.1	0.7	25.0	35.0	漁業集落排水事業特別会計	-	-	-
将来負担比率	90.1	91.9	1.80	350.0		公共下水道事業特別会計	-	-	-
財政力指数	0.28	0.29	0.0						
経常収支比率	90.6	89.5	△1.1						

(注) 1. 「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「資金不足比率」は負数(△)で表示している。

2. 「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」は、収支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表示している。

3. 早期健全化基準に相当する「資金不足比率」の「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律△20%である(公営競技は0%)。

4. 「早期健全化基準」及び「財政再生基準」は平成20年度決算における基準である。